

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月12日
【四半期会計期間】	第29期第2四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	株式会社タウンニュース社
【英訳名】	TOWNNEWS-SHA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宇山 知成
【本店の所在の場所】	神奈川県秦野市首屋668番地
【電話番号】	0463（82）3331（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 鈴木 茂
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市青葉区荏田西二丁目1番3号
【電話番号】	045（913）4111（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 鈴木 茂
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第2四半期 累計期間	第29期 第2四半期 会計期間	第28期
会計期間	自平成20年 7月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 7月1日 至平成20年 6月30日
売上高(千円)	1,417,829	708,688	2,786,334
経常利益(千円)	88,824	39,846	150,909
四半期(当期)純利益(千円)	51,451	25,759	82,552
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	-	501,375	501,375
発行済株式総数(株)	-	5,575,320	5,575,320
純資産額(千円)	-	1,892,386	1,911,120
総資産額(千円)	-	2,497,111	2,401,670
1株当たり純資産額(円)	-	342.78	342.78
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	9.25	4.64	14.81
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	10.00
自己資本比率(%)	-	75.8	79.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	185,207	-	93,531
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	59,709	-	142,462
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	70,185	-	55,753
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	-	720,242	664,930
従業員数(人)	-	211	213

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	211	(21)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期会計期間の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当第2四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) (千円)
タウンニュース事業部門	262,445
その他事業部門	16,118
合計	278,563

- (注) 1. 金額は売上原価によっております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第2四半期会計期間の受注実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当第2四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) (千円)
その他事業部門	19,234
合計	19,234

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2. タウンニュース事業部門は受注生産を行っていないため、記載を省略しております。

#### (3) 販売実績

当第2四半期会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当第2四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) (千円)
タウンニュース事業部門	689,282
その他事業部門	19,405
合計	708,688

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機の影響が世界的に広がり、急激に景気後退へと推移しました。株価の下落、円高などによる企業収益の大幅な減少、雇用情勢の急速な悪化、景気の先行き不透明感による個人消費の低迷など実体経済にも波及し、経済環境はさらに厳しさを増しました。

当社が属するフリーペーパー業界におきましては、景気後退に伴う広告出稿数の減少や、それに伴う競合他紙との価格競争が一段と激化するなど、さらに厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社主力事業であるタウンニュース事業部門につきましては、社員教育を徹底し取材・原稿力のアップと広告営業における企画提案力のアップ、情報の即時共有化などを推進しました。また、新規創刊は行わず、既存発行版の深耕に注力するとともに比較的景気の影響を受けにくい行政や各種団体などへの企画提案を積極的に展開、さらに発行形態の一部見直しによる発行原価の抑制や経費削減などに努めました。

その他事業部門の出版・印刷部につきましては、自費出版や行政・団体関連からの受注が増加したことにより、堅調に推移しました。

以上の結果、当第2四半期会計期間の売上高は708百万円、営業利益は38百万円、経常利益は39百万円、四半期純利益は25百万円となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### (資産)

当第2四半期会計期間末の総資産は前事業年度に比べ95百万円増加し2,497百万円となりました。これは現金及び預金106百万円、仕掛品20百万円の増加が、受取手形及び売掛金の減少23百万、有形固定資産の減少9百万円を上回ったためであります。

#### (負債)

負債合計は前事業年度に比べ114百万円増加し604百万円となりました。これは未払法人税等が39百万円、退職給付引当金が34百万円増加したためであります。

#### (純資産)

純資産は前事業年度に比べ18百万円減少し、1,892百万円となりました。これは主に、自己株式取得での減少であります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、第1四半期会計期間末に比べ67百万円増加し720百万円となりました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、108百万円となりました。これは主に賞与引当金の減少(45百万円)、たな卸資産の増加(13百万円)等の減少要因を、売上債権の減少(64百万円)、税引前四半期純利益(39百万円)、減価償却費(11百万円)等の増加要因が上回ったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、26百万円となりました。これは主に定期預金の預入による支出(25百万円)等があったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、14百万円となりました。これは自己株式の取得による支出(14百万円)であります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、改修等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却、売却等の計画はありません。

前四半期会計期間末において計画中であった電話設備機器の更新については、平成20年10月に完了しております。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,034,000
計	12,034,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,575,320	5,575,320	ジャスダック証券取引所	単元株式数は100株であります
計	5,575,320	5,575,320	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	-	5,575,320	-	501,375	-	481,670

(5) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社カネマス	神奈川県秦野市曾屋1758	2,215,600	39.73
宇山 忠男	神奈川県秦野市	600,000	10.76
大津 勝美	神奈川県秦野市	600,000	10.76
宇山 知成	神奈川県横浜市青葉区	400,000	7.17
エイチエスピーシーファンド サービシズパークスアセット マネジメントコーポレイテッド (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	東京都中央区日本橋3-11-1	366,500	6.57
タウンニュース社社員持株会	神奈川県横浜市青葉区荏田西2-1-3	249,120	4.46
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	71,000	1.27
松本 久和	神奈川県秦野市	55,300	0.99
マネックス証券株式会社自己	東京都千代田区丸の内1-11-1	28,300	0.50
鈴木 茂	神奈川県秦野市	20,500	0.36
計	-	4,606,320	82.61

(注) 当社は、自己株式54,600株(0.97%)を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 54,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,520,300	55,203	同上
単元未済株式	普通株式 420	-	1単元(100株)未済の株式
発行済株式総数	5,575,320	-	-
総株主の議決権	-	55,203	-

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 タウンニュース社	神奈川県秦野市 曾屋668番地	54,600	-	54,600	0.97
計	-	54,600	-	54,600	0.97

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	252	208	199	180	285	279
最低(円)	199	169	152	125	172	240

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役執行役員	横浜北支社長	堤 英昭	平成20年12月15日

(3) 役員の変動

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成20年7月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	983,369	876,676
受取手形及び売掛金	203,091	226,969
原材料	345	315
仕掛品	21,066	435
その他	64,812	64,666
貸倒引当金	3,858	3,404
流動資産合計	1,268,825	1,165,659
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	246,208	249,679
土地	480,792	480,792
その他(純額)	69,871	76,376
有形固定資産合計	796,873	806,847
無形固定資産		
投資その他の資産	55,139	61,986
その他	385,128	374,557
貸倒引当金	8,854	7,380
投資その他の資産合計	376,273	367,177
固定資産合計	1,228,286	1,236,011
資産合計	2,497,111	2,401,670
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,888	56,662
未払法人税等	60,831	20,977
賞与引当金	22,761	23,443
その他	185,061	137,293
流動負債合計	321,543	238,376
固定負債		
長期未払金	145,766	-
退職給付引当金	137,415	102,584
役員退職慰労引当金	-	149,589
固定負債合計	283,181	252,173
負債合計	604,724	490,550

	当第2四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	501,375	501,375
資本剰余金	481,670	481,670
利益剰余金	923,772	928,073
自己株式	14,432	-
株主資本合計	1,892,386	1,911,120
純資産合計	1,892,386	1,911,120
負債純資産合計	2,497,111	2,401,670

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第 2 四半期累計期間】

( 単位 : 千円 )

	当第 2 四半期累計期間 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年12月31日)
売上高	1,417,829
売上原価	552,226
売上総利益	865,603
販売費及び一般管理費	780,457
営業利益	85,145
営業外収益	
受取利息	2,532
その他	1,783
営業外収益合計	4,316
営業外費用	
保険解約損	606
その他	30
営業外費用合計	637
経常利益	88,824
税引前四半期純利益	88,824
法人税、住民税及び事業税	55,682
法人税等調整額	18,310
法人税等合計	37,372
四半期純利益	51,451

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	708,688
売上原価	278,563
売上総利益	430,124
販売費及び一般管理費	391,904
営業利益	38,220
営業外収益	
受取利息	956
その他	1,306
営業外収益合計	2,263
営業外費用	
保険解約損	606
その他	30
営業外費用合計	637
経常利益	39,846
税引前四半期純利益	39,846
法人税、住民税及び事業税	3,126
法人税等調整額	10,960
法人税等合計	14,087
四半期純利益	25,759

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	88,824
減価償却費	23,910
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,928
賞与引当金の増減額(は減少)	681
退職給付引当金の増減額(は減少)	34,830
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	149,589
長期未払金の増減額(は減少)	145,766
受取利息及び受取配当金	2,532
売上債権の増減額(は増加)	23,878
たな卸資産の増減額(は増加)	20,659
仕入債務の増減額(は減少)	3,774
その他	52,881
小計	194,782
利息及び配当金の受取額	2,560
法人税等の支払額	12,135
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>185,207</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	51,380
有形固定資産の取得による支出	6,032
無形固定資産の取得による支出	841
貸付金の回収による収入	600
その他	2,054
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>59,709</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
自己株式の取得による支出	14,432
配当金の支払額	55,753
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>70,185</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	55,312
現金及び現金同等物の期首残高	664,930
現金及び現金同等物の四半期末残高	720,242

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>第1四半期会計期間より「たな卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この変更による当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前当四半期純利益に与える影響はありません。</p>

【追加情報】

	当第2四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)
(役員退職慰労金の廃止)	<p>当社は役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労引当金を計上しておりましたが、平成20年9月24日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止することが決議されました。</p> <p>同制度の廃止に伴い、定時株主総会の日以前の在職期間分についての役員退職慰労金について、打ち切り支給することになりました。</p> <p>なお、支給時期は、各役員それぞれの退任時とし、役員退職慰労引当金は、退任時まで固定負債「長期未払金」として計上しております。</p>

【注記事項】

( 四半期貸借対照表関係 )

当第2四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末 (平成20年6月30日)
有形固定資産の減価償却累計額は、273,958千円 であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、257,950千円 であります。

( 四半期損益計算書関係 )

当第2四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は 次のとおりであります。	
給料手当	333,139千円
退職給付費用	35,530千円
賞与引当金繰入額	18,541千円
貸倒引当金繰入額	3,448千円
当第2四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は 次のとおりであります。	
給料手当	167,265千円
退職給付費用	19,754千円
賞与引当金繰入額	18,541千円

( 四半期キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第2四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	
(千円)	
現金及び預金勘定	983,369
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	263,126
現金及び現金同等物	720,242

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成20年12月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成20年7月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 5,575,320株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 54,600株
3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年9月24日 定時株主総会	普通株式	55,753	10	平成20年6月30日	平成20年9月25日	利益剰余金

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成20年12月31日)  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期会計期間末(平成20年12月31日)  
該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第2四半期累計期間(自平成20年7月1日至平成20年12月31日)  
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)  
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)  
該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 . 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末 (平成20年 6 月30日)
1 株当たり純資産額 342.78円	1 株当たり純資産額 342.78円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額

当第 2 四半期累計期間 (自平成20年 7 月 1 日 至平成20年12月31日)	当第 2 四半期会計期間 (自平成20年10月 1 日 至平成20年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 9.25円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 4.64円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 2 四半期累計期間 (自平成20年 7 月 1 日 至平成20年12月31日)	当第 2 四半期会計期間 (自平成20年10月 1 日 至平成20年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (千円)	51,451	25,759
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	51,451	25,759
期中平均株式数 (株)	5,564,897	5,554,474

( 重要な後発事象 )

当第 2 四半期会計期間 (自平成20年10月 1 日 至平成20年12月31日)  
該当事項はありません。

( リース取引関係 )

当第 2 四半期累計期間 (自平成20年 7 月 1 日 至平成20年12月31日)  
該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月5日

株式会社タウンニュース社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 三富 康史 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石上 卓哉 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タウンニュース社の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第29期事業年度の第2四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成20年7月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タウンニュース社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。